



## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 永治 泰司  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 経営企画担当（氏名） 塩釜 浩之（TEL）03-3639-3317  
 半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	23,818	9.7	2,434	△8.9	2,462	△8.6	1,563	△5.8
2024年9月期中間期	21,706	0.3	2,674	△10.1	2,694	△13.0	1,659	△18.1

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,644百万円（△4.7%） 2024年9月期中間期 1,725百万円（△11.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年9月期中間期	円 銭 174.38	円 銭 —
2024年9月期中間期	円 銭 185.97	円 銭 —

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年9月期中間期	百万円 47,215	百万円 20,889	% 44.1
2024年9月期	37,317	20,152	53.9

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 20,839百万円 2024年9月期 20,100百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	8.0	2,200	22.9	2,180	24.1	1,150	—	128.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	9,416,000株	2024年9月期	9,416,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	640,277株	2024年9月期	429,177株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	8,967,708株	2024年9月期中間期	8,923,767株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
3. その他 .....	9
(1) 受注の状況 .....	9
(2) 販売の実績 .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、雇用・所得の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかに持ち直しました。一方で、米関税措置に伴う米中の貿易摩擦の再燃や政策の不確実性、地政学リスクの高まりなど、世界経済を下押し、国内景気が落ち込むリスクとなっており、先行きは依然として不透明感が拭えない状況が続いております。

建設コンサルタント業界では、自然災害リスクに備えた国土強靱化の推進や、老朽化が進む社会資本の維持管理・長寿命化・更新への対応が、引き続き重要な課題となっております。特に足元では、橋梁やトンネルなど構造物の健全度調査・診断業務の増加、気候変動を踏まえた治水・河川整備事業の拡充、さらには地域防災力強化に向けた都市インフラ再構築の取り組みが加速しております。加えて、情報通信技術（以下「ICT」という。）やAI等を活用したインフラサービスの高度化への対応、少子高齢化を見据えた地域創生支援、エネルギー政策に関連した再生可能エネルギーの需要など、当業界に求められる機能と役割は一層多様化・高度化しております。

このような状況の中、政府による防災・減災・国土強靱化対策に向けた公共事業予算が確保され、現在のところ国内の公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」（2019年10月～2031年9月）を公表しております。さらに、この「長期経営ビジョン2030」の実現に向けての第2フェーズとして、2022年11月に公表しました中期経営計画「持続成長プラン2025」（2022年10月～2025年9月）を策定し、当社グループのさらなる成長に向けた基盤づくりを行う重要なステージと位置づけ、より具体的な目標及び施策をとりまとめております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は、防災・減災に向けた国土強靱化への備えや、インフラの維持管理、長寿命化等の需要や、またICTの活用による建設産業全体の効率化、活性化の環境下にて、中央省庁からの受注が前年同期比を上回り、前年同中間連結会計期間比2.7%増加の192億100万円となりました。

売上高は前年同中間連結会計期間比9.7%増加の238億1800万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があり、当中間連結会計期間の売上高238億1800万円は、通期予想売上高430億円に対して55.4%の達成度になりました。

売上原価は前年同中間連結会計期間比14.2%増加の166億6100万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同中間連結会計期間比6.3%増加の47億2200万円となりました。なお、売上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに対し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は24億3400万円(前年同中間連結会計期間比8.9%減)、経常利益は24億6200万円(前年同中間連結会計期間比8.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億6300万円(前年同中間連結会計期間比5.8%減)となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [コンサルタント事業]

構造事業については、株式会社長大、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントが主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、多様なモビリティの導入、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、新たな自動運転の社会実装に関わる業務に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、デジタル田園都市国家構想に関連し、データ連携基盤を活用したシームレスな行政サービスの実現を支援するなど、地域のデジタル化推進にも貢献しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く積極的な展開を図っております。

地質・土質事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹の地質・土質調査関連事業を基軸に、売上高を安定的に推移することができております。既存の土木インフラに対する地質調査や地盤解析、災害からの復興に伴う地質調査・対策工設計、そして、再生可能エネルギー分野における複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業、災害対策に伴う地質調査・診断などに幅広く取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

以上の結果、受注高184億59百万円(前年同中間連結会計期間比2.8%増)、売上高227億84百万円(前年同中間連結会計期間比9.5%増)となりました。

#### [サービスプロバイダ事業]

国内では、地元企業と連携した公用地活用事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」が着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業についても順調に稼働しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進してまいります。

以上の結果、受注高2億74百万円(前年同中間連結会計期間比47.8%増)、売上高6億57百万円(前年同中間連結会計期間比38.4%増)となりました。

#### [プロダクツ事業]

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材について、循環型資材への転換を図ることで削減する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、ラインアップの充実を図っております。

以上の結果、受注高4億85百万円(前年同中間連結会計期間比16.1%減)、売上高3億76百万円(前年同中間連結会計期間比11.8%減)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の営業成績は、技術現場における業務量の増加や一部大型案件の受注による外注費の増加、また、人的・組織体制の強化等の実施により営業利益の進捗に遅れがあるものの、足元の売上は前年同中間連結会計期間を上回っており、受注拡大に向けたIT/DX化および人的投資を着実に実施しながら計画通りに推移しております。

通期の業績予想については、現時点では2024年11月26日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,505	11,143
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	14,510	21,765
商品	0	0
未成業務支出金	1,768	1,883
原材料及び貯蔵品	320	4
短期貸付金	210	485
その他	477	613
貸倒引当金	△276	△264
流動資産合計	25,515	35,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,772	1,788
土地	2,527	2,527
リース資産（純額）	184	191
その他（純額）	621	589
有形固定資産合計	5,105	5,096
無形固定資産		
のれん	934	872
その他	432	464
無形固定資産合計	1,366	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	2,016
長期貸付金	156	157
長期預金	12	12
繰延税金資産	1,583	1,479
その他	1,744	1,484
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	5,329	5,150
固定資産合計	11,802	11,583
資産合計	37,317	47,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	2,687	3,524
短期借入金	2,100	9,740
1年内返済予定の長期借入金	432	431
リース債務	29	46
未払法人税等	474	873
未払費用	2,259	1,258
未成業務受入金	2,054	1,881
賞与引当金	122	399
受注損失引当金	112	93
特別調査費用引当金	132	-
その他	1,146	914
流動負債合計	11,552	19,164
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	1,831	2,288
リース債務	389	379
繰延税金負債	102	130
株式給付引当金	93	98
退職給付に係る負債	2,953	3,011
資産除去債務	171	172
その他	69	80
固定負債合計	5,612	7,161
負債合計	17,164	26,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,307	5,299
利益剰余金	11,827	12,836
自己株式	△466	△810
株主資本合計	19,776	20,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	393
為替換算調整勘定	45	45
退職給付に係る調整累計額	△37	△32
その他の包括利益累計額合計	324	406
非支配株主持分	52	50
純資産合計	20,152	20,889
負債純資産合計	37,317	47,215

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,706	23,818
売上原価	14,591	16,661
売上総利益	7,114	7,157
販売費及び一般管理費	4,440	4,722
営業利益	2,674	2,434
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	13	15
受取保険金	1	0
受取家賃	7	7
補助金収入	29	53
為替差益	6	-
雑収入	27	31
営業外収益合計	85	112
営業外費用		
支払利息	59	65
社債発行費	-	12
為替差損	-	1
雑損失	5	5
営業外費用合計	64	84
経常利益	2,694	2,462
税金等調整前中間純利益	2,694	2,462
法人税、住民税及び事業税	1,064	806
法人税等調整額	△24	94
法人税等合計	1,040	900
中間純利益	1,654	1,561
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,659	1,563

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,654	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	76
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	70	82
中間包括利益	1,725	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,729	1,646
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△1

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
コンサルタント事業	18,459	2.8	20,241	15.9
サービスプロバイダ事業	274	47.8	1,373	△13.2
プロダクツ事業	485	△16.1	1,983	15.8
合計	19,219	2.7	23,599	13.7

(2) 販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルタント事業	22,784	9.5
サービスプロバイダ事業	657	38.4
プロダクツ事業	376	△11.8
合計	23,818	9.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。